〈報告③〉 現代日本のナショナリズムと民主政の動態： 国家論の視点から

III. Some Political Trends of Nationalism and Democracy in Contemporary Japan : from a View of the State Theory

中谷 義和*

(1) 序論

ナショナリズムと民主政について論じようとする、警見であるにせよ、「国家」の概念の説明が求められることになる。これは、「国民（的）国家」や「自由民主政国家」という表現にも端的に認め得るように、「国民」や「自由民主政」という言葉が「国家」という表象と一体（対）化し、「領域」に有界した人的構成とその社会経済的存在を政治的に組成する理念と制度や機構と結びついていることを示している。換言すれば、矛盾を内在する社会経済諸関係が政治的に（再）接合されることで「国家存在」に組成され、この関係論的実在が「国民存在」^{ネーションフッド}として表象されていることになる。だが、いずれの概念も論争的・多義的であるのは、「説明項」でありながら「被説明項」とされ、その分析の方法論を異に多形性が浮上せざるを得ないことによる。さらには、「グローバル化」のなかで、「国家」が変容しているとされているだけに、「国家」の概念は錯綜するし、「自由民主政」という言葉は、基本的には、所与の政治体制を表象しながらも、その構成は多様であるだけでなく、価値論的には規範性を帯びた目的志向の概念でもあることによる。

まず、第1に、「国家」について私見を提示することが求められる。「関係」

* 立命館大学名誉教授

が機能と目的を異にする組織として制度化される（あるいは、されている）とき、その実在を表徴（標徴）しようとするとは何かの概念（観念）を媒介とせざるを得ない。これは、表徴（representative, *signifiant*）とは「存在（*signifié*）」の表象作用（*Vorstellung*）を媒介とする抽象（abstraction）にはほかならないことを意味する。だが、表徴は実在の反映であるにせよ、意識や先入観を媒介とするだけに屈折せざるを得ないし、イデオロギーは自律的思念の所産あるだけに、表徴はイデオロギー効果を帯びることにもなる。「国家」という抽象に何が具象されているかとなると、有界化した社会経済的・文化的・政治的関係の総体を指していると言える。また、「関係」自体は不可視であるし、「関係」化は作動因を媒介としているが、その形状は歴史的所産にほかならない。「国家」という表徴は、こうした歴史的・関係論的組成に発するだけに「多形的（polymorphic）」構成体として現れ、その存在（「国家存在、statehood」）には固有の特徴が刻印されることになる（「国家性、stateness」）。また、「国民（的）国家、nation or national state」とは関係論的存在の領域的表現である。そして、「資本主義国家（capital state）」とは、基軸的社会経済関係が資本主義の原理によって組成された「国家存在」の実態様式概念である。すると、「国家」という表（標）徴は、「領域」規模の社会経済関係を捨象した「抽象」概念であって、「国家権力」が全体包括的媒介項となることで、この「関係」が捨象され、「国家」に抽象されることになる。資本主義国家が同質異形性を帯びるのは「家族的類似性（*Familienähnlichkeit*）」に類することであって、「国家存在」に刻印された「関係」の接合形態を異に多様性と多形性を、換言すれば、類型内異形性を帯びざるを得ないことになる。

次いで、第2に、課題の行論からすると、ナショナリズムの概念の提示が求められることになる。「人口（population）」とは一定の空間内住民の総数と構成を表象するための統計学的概念であるが、「国家」によって有界化した「領域」内の「住民（inhabitants）」を指す場合には、この住民は広く

「国民 (nation, people)」の概念で表徴される。すると、「国民」とは血縁的・地縁的・目的団体的結合関係の「国家」規模の複合体であって、政治的・法制的契機を媒介に凝集化することで、「国民」として集団的規模で人格視されることになる。また、「人民 (people)」とは、「国民 (民族)」の政治的主体 (*demos*) の表象であるだけに、両者は互換性を帯びることになる。

ナショナリズムは、こうした複合体のメタ・イデオロギーである。また、「ナショナリズム」は、顕在的と潜在的とを問わず、「国民 (民族)」としての存在の同定化 (他者との比定) の心理的・精神的・文化的契機であって、「国民」規模の統合の強力な“審級”として「基底価値」の内面化を求め、政治的・社会経済的諸実践を審問することで日常的心機として作用する。これは、時空間的視点からすると、西欧市民革命期において文化と言語や習俗の共通性を属性とする「エスニシティ (ethnicity)」を基体 (母胎) とし (ナショナリズムのエスニックな契機)、市民的・政治的意識である「シヴィリティ (civility)」の認識が高まるなかで両者は「国民存在」において複合化し、「住民」は「国家」において「国民」化したことになる。だが、「国民 (的) 国家」は国家レベルにおいても諸民族 (*Volk*) から構成されている場合が一般的なだけに、アメリカ国家の民族的 (国民的) 構成がモザイクないしサラダボールに喩えられるように、国内的にも対抗と遠心化の力学を内在している。また、多民族国家が支配的民族を中心とする不安定な妥協の均衡に過ぎないだけに、社会経済関係の変容期には、とりわけ「連邦 (合) 国家」においては潜在的な社会的亀裂が国内の少数民族のアイデンティティを浮上させ、対外的のみならず対内的にも、過去の政治の遺産が覚醒されることでイレデンディズムを喚起することも起こり得る。

そして、第3に、「民主政」の理念と形態の提示が求められる。その形態と理念は時空間を異に多様であったし、現状でもある。例えば、「デモス」の内実をめぐって論争が繰り返されてきたように、民主政 (主義) の含意と形態は歴史的偶発性に負っているだけに論争的で多義的であった。だが、間接

民主政にはコーポラティズムや「多極共存型民主政」という補完形態を含めて多様な形態があるにせよ、「例外国家」は別として、基本的には、通常の先進資本主義諸国家は自由民主政を統治の正統的形態としている。また、「市場」自由主義という資本主義の機制と一体化することで「自由民主政」が「資本主義国家」の政治社会システムの鑄型をなしている。

さらには、行論上、「グローバル化」の概念を明らかにしておくべきであろう。この概念も論争的ではあるが、社会経済と文化関係の時空的展開過程の概念であって、その現代の特徴は国際秩序の「新自由主義」的再編と結びついていて、国境を横断し、あるいは、越境化する方向で政治システムや社会経済関係の相互依存性が深化していることに求められている。だが、この過程が（単）直線的軌跡を辿っているわけではないことは、反意語の複合的造語である「グローカル化 (glocalization)」や「フラグメンテーション (fragementation)」という言葉にもうかがい得ることである。すると、ネオポピュリズムの「グローバル・シンドローム」化とも呼ばれていることにもうかがい得るように、収斂と分岐の、あるいは、傾向と対抗傾向の力学のなかで国際関係が液状化し、移行（過渡）期に特有の病的社会政治現象も浮上しているだけでなく、諸矛盾は地球的規模と範囲において、水平的にも垂直的にも転移されていることにもなる。

以上を踏まえて、次に、歴史の脈絡との交差において、日本のナショナリズムと民主政の動態の素描を試みてみよう。

(2) 政治文化の持続効果

ナショナリズムは、「国家性」の差異に発して、構成の比重を異にしつつも、基本的にはシヴィックとエスニックな契機の複合的構成にあり、「国民」の凝集化の基本的要素である。だが、少なくとも西欧史の知的脈絡からすると、エスニックな契機を「基体」とし、「国民」の観念を駆動力とすること

で民主化と解放の運動と結びついた。こうした複合的運動は時空間を異に多様であっただけに、ナショナリズムは多様な発現形態を帯びざるを得ないことになった。これは、ナショナリズムが資本主義の「^{ビルディング・ブロック}礎石」となっただけでなく、その住民を統一するための情緒的・知的契機ともなったが、「国民-国家」の時空間的鑄型が多様であっただけに、その統治機構の編成は多形化せざるを得なかったことを意味する。これは政治的・経済的主体の違いに発する「国家存在」の編成様式の差異に負うことであり、とりわけ、習俗や宗教儀礼などの文化的違いがナショナリズムの性格の差異と結びついて、「国民-国家」に固有の特徴を刻印することになった。また、ナショナリズムは固有の自律（立）的イデオロギーとは言えず、例えば、リベラリズムやソーシャリズムのような基軸的イデオロギーと複合することで「国家存在」の鑄型化の契機となっている。それだけに、所与の局面との対応のなかでリベラリズムの内実を変えざるを得なかったことは、その変化の系譜にも認め得ることである。そして、リベラリズムが資本主義と不可分の関係にあるだけに、社会経済関係の変化は順向と逆行のベクトルを帯びざるを得ないし、その様態も多様化せざるを得ないことにもなる。

歴史は静態的ではあり得ず、動的過程である。それだけに、時期区分も求められる。現代は“グローバル化”の時代であるとされる。「IT革命」は時空間を不断に短縮し、情報伝達は脱距離化すらしている。現代の急激なグローバル化は社会経済関係の越境化を呼び、相互依存関係が深化するなかで、「国家」の諸関係の接合（節合）様式は新自由主義的再編過程にある。その政策的基調は「脱規制型再規制」策であることに鑑みると、グローバル化のなかで国家が“空洞化”しているわけではないことを、また、国際関係の基軸的位置にあることを意味する。そして、国民のアイデンティティは強固な土着性を帯びていて、ナショナリズムと結びついて分岐の対抗力学を浮上させることにもなった。これはネオポピュリズムのグローバル化にもうかがい得ることである。この点については、本シンポジウムの第2報告が示しているこ

とでもある。

行論上、第3に視野に収めるべきことは、現代の民主政（主義）をめぐる問題である。代議制民主政は「人民主義」と「民衆主義」との緊張関係を内在している。前者の契機が起動することで「右翼ポピュリズム」のシンдрーム化が起こった。すると、新自由主義のグローバル化は「国民（的）国家」の社会経済的編成と結びついて新しい政治運動を呼んだことになる。この運動がナショナリズムと民主主義を修辭としているだけに、そのイデオロギーの批判的検討が求められることになり、アプローチを異に多様な論稿が残されることにもなったのである。

(3) 日本のナショナリズム：比較の視座から

「資本主義国家」がネーションの形成を基点とし、リベラル・ナショナリズムのイデオロギーと運動を触媒としていることに鑑みると、資本主義的「国民-国家」は近代の政治的所産であったことになる。これは、伝統的体制との比定において新体制の構築の必要の意識に発していたことは、「環大西洋ブルジョア革命（trans-Atlantic bourgeois revolution）」によって、分散的社会経済関係と封建的政治レジームが「国民-国家」に統一されたことに認め得ることである。また、この革命において、民主政が「国民-国家」の基体となっただけに、民主政が所与の「国家」の住民を“人民”とし、全体を拘束する統治の基本原則として措定され、制度化されることになった。すると、民主政が「国民-国家」を鑄型とし、その政治的構成原理の主体を“ネーション”に求めたかぎりにおいては、民主政の祖型とナショナリズムとは「国家」において一対化したことになる（市民的ナショナリズム、ナショナリズムの「国民主義」の契機）。

日本のナショナリズムの形成は、所与の領域の住民を統合するための精神的凝固剤であったという点では、他の諸国と特徴を共有しつつも、その特殊

性（個別性）は、少なくとも、戦前の擬似立憲主義的天皇制絶対主義を「国体」とし、皇国（神国）史観を精神的支柱とすることで住民を“臣民”化したことに求め得る。これは「神道」が国家宗教として扶植され（「神道国家」観）、これが伝統的宗教的慣行（祭祀儀礼）と一体化し、宗教社会学的には、固有のモーレスと結びつくことで、支配体制が構築されたことを意味する。換言すれば、戦前日本のナショナリズムは、神道主義的天皇制支配体制と土着的宗教儀礼とが一体化し、国体への忠誠と郷土愛とは同位化されることで「愛国心」の精神的審級となり、これが「霸道」の観念と結びつくことで帝国主義的膨張主義の起爆剤となった。民主的運動は繰り返し浮上したにせよ、このナショナリズムにおいては、民衆レベルにおける国民の政治的主体性の認識を欠かざるを得なかっただけに体制の相対化の契機が欠落せざるを得ず、所与の体制が受動的に受け止められることになった。しかも、この受動性は、「国家存在」自体が“聖化”され、この抽象への献身が儀礼化し、天皇が、そのアイコンとして具象化されるという特徴を帯びていた。

これにたいし、アメリカのナショナリズムは、国家と国民の形成が「独立革命」という断絶を媒介とする能動的営為に発しただけに、政治的機制は人為の所産と見なされ、「理念の共和国」という信条がナショナリズムとして不断に教化され、先住民や奴隷は別として、移民にも強制されることになった。また、共和主義と植民地時代の直接民主政の経験が「自由民主政」の基軸的構成原理として措定され、擬制的性格を帯びることになったにせよ、この理念が国民的結合の精神的伝統として民衆化し、統合の主要な契機となっただけに、ステイト（国家、邦）の観念は「州」の自律（立）性の理念と結びついて「州（主）権」論の土壌となった。さらには、経済的自由主義が資本主義の「基底価値」となることで、自由民主政の理念は資本主義の保守の政治的原理とされた。こうした「市民的ナショナリズム」が国民統合のエトスとして土壌化することで、「自由民主政の資本主義国家」という国家性が「国民存在」のエトスとして刻印され、資本主義の発展の再帰的エネルギー

として再生産された。それだけに、この「基底文化」に敵対的な理念を排除することで「自由」像が模索されただけに、自由が抑圧に転化するという“逆説”を呼ばざるを得なかっただけでなく、自らの「自由」観の普遍性をもって“例外性”を主張するという心性を宿すことにもなった。

(4) 戦後日本のナショナリズムと民主政の基層

敗戦による「兵営国家」の解体は占領軍によって強制され、憲政の転換を呼ぶことになった。これは新憲法の3大基本原則に端的に認め得ることである。この理念は個別に列挙されているわけではなく、「国民主権」を政体の統治原理とする国際主義的「平和的生存権」原理に立脚し、「基本的人権」は国際平和と不可分の関係にあるとする理解に発している。この体制変革は「基底価値」の革命的転換であったにせよ、「再建」政策が旧支配集団を支柱としていただけに（「間接統治」、戦前体制との断絶を経たわけではない。また、「権力核」は米軍であっただけに、“冷戦”体制とその熱戦化のなかで安全保障体制は、軍事技術にとどまらず指揮命令関係においても、米軍の主導下に組み込まれることになった。

日本の経済再建は「キャッチアップ型開発資本主義国家」像に即して進められ、やがて「高度経済成長」期を迎えることになる。この体制のインフラ構築と工業生産の労働力は農閑期の農民と農村出身の若年層であった。また、再生産構造は巨大企業を中心とする経済同業組合的の団体に再編されている。こうして、経済の再編と繁栄が「国益」と等視され、体制の所与性が積極視されることでナショナリズムの政治経済的基底が構築されたが、1970年代に至って、国際的・国内的矛盾が噴出するなかで、80年以降には新自由主義的政治経済の再編策が国家企図に組み込まれることになった。

他方で、伝統的基底価値は「残基」として保守的土壌の基層をなしているだけでなく、国旗・国歌・元号に見られるように、戦前の国民統合の象徴的

効果は維持され、「国民統合」の可視的・情緒的アイデンティティと「元号」型時期区分の準拠枠となり、記憶の復活の触媒ともなることで基体は、修正を繰り返しつつも成型化されている。それだけに、地縁・血縁の「親密圏」型人格間関係が「国民」という人格間関係の総体に比定され、社会経済的関係の抽象である「国家」自体が“実在”として表象されると「国家主義」が生成する。この展開軸のイデオロギー的モメントとモメンタムがナショナリズムである。日本のナショナリズムはエスニックな要素を強く帯びているだけに、伝統的価値の尊重と「愛国心」とが同視されるとともに、「国家」という抽象が“実在”に擬制化されるとナショナリズムは「国家主義（statism、*étatisme*）」に転成する。

以上に鑑みると、日本のナショナリズムの基層には、民衆の平和主義的愛国主義と権威主義的国家主義という対立的契機が底流していることになる。これは、また、「国際関係」観にも反映され、少なくとも、保守的政治指導層においては、自律的国際「平和主義」というより、国家主義的権力政治観が政策基調として底流し、「競争国家」策は「国益」論によって正当化されている。すると、日本の政治構造は伝統的「残基」を基層に留めつつも平和主義的人権論と権威主義的国家主義とが対立軸をなして、この対抗軸が「憲法」をめぐる保守と革新との“奇妙な”対抗関係として存続していることになる。

(5) 自由民主政とグローバル化

R. A. ダールの民主的レジームの比較枠組の視座からすると、日本は「ポリアーキー」の類型に属することになる。だが、日本を含めて先進資本主義国の政治システムが自由民主的レジームに包括し得るにせよ、個別の「国家存在」を組成している社会経済関係は諸勢力の配置状況を反映しているし、政治文化の固有性はナショナリズムの性格にも刻印されている。日本のナショ

ナリズムは、資本主義的自由主義を「基底文化」とし、これが社会経済関係の基軸をなしているにせよ、自然主義的・倫理的構成要素と縫合し、生産・再生産関係に根柢化している。これは、エスニックな契機を日本のナショナリズムの紐帯としつつも、「経済人」を基本的範疇としているだけに、エスニックな契機が資本主義の起動原理と共鳴し、共変動を繰り返しつつ社会経済秩序が形成されていることを意味する。それだけに、政治動員のシステムは慈恵主義に依拠しつつも、法人主義的経済同業組合の恩顧・庇護関係を動員力とし得ることにもなる。この脈絡において、「国益」論は国民の経済的繁栄論の意識に潜勢し、「滴下効果」に訴えることで巨大資本中心型経済構造が不断に再生産されることで、政権党は国民の政治的支持を導出してきたと言える。

^{リベラリズム}自由主義が資本主義のヘゲモニー・ヴィジョンであるとはいえ、その形状は社会経済関係が変容することで、また、その政策的企図に発して変化せざるを得なかった。リベラリズムの可鍛性は「^{ソーシャル・リベラリズム}社会自由主義」や「^{インタレスト・グループ・リベラリズム}利益集団自由主義」に、あるいは「ニューディール自由主義」という概念に認め得ることであって、資本主義国家は自らの形状を変えることで、所与の国民の間主観的同意と正統性を政治的に導出し得た。いわゆる「埋め込まれた自由主義 (embedded liberalism)」は戦後の先進資本主義国の介入と調整策の基軸的イデオロギーであったが、財政・金融危機とスタグフレーションとの複合状況のなかで正統性の危機論を呼び、「過剰負担政府」論と結びついた。この局面に至って市場原理主義的ネオリベラリズムがグローバルに浮上することになった。

グローバル化をめぐるのは、確かに、「超グローバル派 (hyperglobalists)」、^{リベラリズム}「懐疑派 (skeptics)」、^{リベラリズム}「変容派 (transformationists)」などの理論的潮流が交差しているにせよ、市場原理主義的ネオリベラリズムによる再生産システムの国際的再編策 (論) を背景としているとする点では多くの論者に共通するものがある。これは“3E 原理” (経済性、効率性、実効性、economy, efficiency,

effectiveness) を国内の社会経済関係や統治システムにとどまらず、グローバルな規模の国際的再生産システムにも適用しようとする政策路線にうかがい得ることである。こうした「脱規制主義的再規制」策は労働力移動を含めて国際経済の再編を呼ぶことになった。社会主義世界の崩壊や中国の国際市場への参入(2001年OECD加入)は新自由主義的グローバル化を背景としている。それだけに、その対抗傾向も国際的規模でシンドローム化した。これは、1990年代には「底辺化競争」を強いるものとして反グローバル化の運動が台頭しただけでなく、多様な“ポピュリズム”型対抗イデオロギーの“グローバル・シンドローム化”を呼ぶことにもなった。

(6) ポピュリズムの両義性

ナショナリズムは比定を媒介とする同定の意識において成立するという点では、論理と心理においてインターナショナリズムと不可分の関係にある。それだけに、他のナショナリズム(ネーション)との差異による自己確認と自己利益の認識は包摂の論理と心理を宿すだけでなく、排外主義とも結びつき得る。また、民主政の理念と原理はネーションの形成と展開や運動と共振動するだけに、「国民的利益(国益)」の観念は「競争国家」化のモメンタムとなるだけでなく、民主政が「国民」統合の制度的・イデオロギー的機制であるだけに、これを修辞とすることが社会的誘意性を帯び、排外主義と結びつき得ることにもなる。ここに、ナショナリズムが排外主義に転化する契機が伏在している。経済社会関係の新自由主義的再編は、国内的には、経済的不平等や所得の地域的格差の拡大を呼ぶことになっただけでなく、経済・流通関係のグローバル化とは時空間の圧縮の過程にほかならないだけに、国際的再生産関係の変動と諸矛盾の越境規模の転移とも結びついた。ポピュリズムのグローバル・シンドロームは、こうした力学の対抗運動と対抗イデオロギーであって、「国益」の論理が誘意性を帯び、国民主義的基層文

化の保守が訴求力を持ち得ることになる。

代議（議会）制民主政の理念は、原理的にも実践的にも、両義性を帯びざるを得ない。これは「人民の、人民による、人民のための政治」という人口に膾炙した民主政の表現にも認め得ることであって、間接民主政においては、「人民による政治」という直接民主政の理念と「人民のための政治」という代議による統治の原理とが一對化し、両契機の矛盾<内>統一において議会制民主政の制度が唱導されている。換言すれば、“ポピュリスティック（人民主義的）”と“ポピュラリスティック（民衆主義的）”という2つの契機が統治の次元に並存していることになり、これが「国民（的）国家」の統治（政治）の正統性の原理とされている。この両契機は議会制民主政レジームの、つまり、「人民」の“政治”の「代議」による“統治”の不可避（不可欠）性の制度的機制であって（理念的・形式的主権者の政治的・実質的被治者への転化と包摂）、民主政の運動は両者の矛盾<内>統一の弁証法的力学を牽引力としている。

アイデンティティの政治は所与の言説の脱同定化と再同定化（ないし、脱構築と再構築）の過程であって、ヘゲモニー集団と民衆の意識とが共鳴することで運動化する。この力学は潜在的であるにせよ、一般的には、変動期において既存の社会経済関係と改変の必要の意識において作動することである。ポピュリズムの属性のひとつは、社会諸関係の人的構成を「人民（民衆）」と「特権層（エリート）」とに「国民」を二分し、「生産者主義」から「既成体制」^{イスタブリッシュメント}批判の修辞を強くすることで社会的誘意性を帯び、訴求力を持ち得る。だが、この修辞と運動は移行期の潜在的な民衆の不満や不安を政治的リーダー層が触発することで顕在化したり、あるいは、政治家の権力闘争や体制再編の企図と呼応することで生成する場合が多い。それだけに、新自由主義的グローバル化に触発されて排外主義と結びつくだけでなく、新自由主義的再編志向と共振動し得ることにもなる。すると、ネオポピュリズムに宿る擬似民主主義の分析が求められることになる。

(7) 権威主義的国家主義と対抗潮流

日本政治において、「国難」という危機に訴えることで、権威主義的国家主義が浮上している。この修辞によって国民統合の強化が期され、改憲論の意識が喚起されている。これは、近年の安全保障関連法や「共謀罪法」の立法化に端的に認め得ることであって、軍拡化と結びついて「監視国家」化の方向を強くしている。「緊急事態」への対応の必要という修辞は外的インパクトに発し、国民の耳目を政治的に聳動することで「例外状況」の対応策の制度化が期され、社会生活に浸透することになる。これは、忘れられがちな歴史の現実でもある。

北朝鮮の挑発的軍事行動やテロの越境規模化は戦後日本の平和主義の原則を揺るがせ、その対応の必要において改憲論が政治議題として急浮上することになった。だが、「必要性」の認識は「正統化 (legitimation)」の修辞となり得るにせよ、「正当化可能性 (justifiability)」とは次元を異にしている。というのも、現状の強圧的の必要をもって対応を正当化すると、際限のない追従主義のスパイラルに陥りかねないからであって、直面した現実の困難との対応は民主政の拡大適用に求められるべきである。この点では、とりわけ、軍事機構の再編と国内治安対策との一体化路線が強化されるなかで権威主義的国家主義の方向を強くしている。これは、「国家主義」が称揚されていることに、また、派閥力学を背景として行政府の権限の強化が起っていることにかがいでることである。こうした、内閣府への権限の集中化は移行期における政策の決定と実行の迅速化の必要に発し、議会慣行の恣意的空洞化とも結びつき得る。

議会制民主政は社会的カテゴリーの多元性を、また、思想や利害の対抗関係を前提とする政治の理念とシステムであって、同質性が前提とされているわけではない。その原理は、議会が異質的構成にある民意を代表し、熟議の場となることで、民主政の高度化を期すことに求められている。そのために

は、自律的市民像が求められることにもなる。だが、政治が“劇場”視され、選挙民が“観客化”すると、「出し物（演物）」が重視される傾向も強まるだけに、プレシット型統治手法が訴求力を帯び得ることにもなる。

権威主義国家主義の台頭は排外主義として表面化する。ナショナリズムには包摂と排除の論理と心理を宿している。だが、同定は比定を媒介として成立し得ることに鑑みると、ナショナリズムは同一コインの両面であって、比定を媒介とする同定の論理と心理は対内的には異端の排除のみならず「自立（律）性」の志向と、また、対外的にはゼノフォビアとのみならず、国際的「連帯」とも結びつき得ることを意味する。社会経済関係のグローバル化という移行期は「動と反動」とが、あるいは、「順向と逆向」とが交錯する局面であるだけに、両契機の緊張関係を強くし、ナショナリズムに訴えることで排外主義が煽られるが、相互依存関係の深化はインターナショナリズムの契機を強くし得ることにもなる。民主政の拡大適用という視点からすると、国内の民主化を基軸とし、「平和」を媒介理念とするグローバルな民主政像が求められていることになる。

(8) 結語

日本政治は北朝鮮の脅威と「競争国家」化のなかで権威主義的国家化の方向を強くしている。だが、日本国憲法は3大基本原則に立脚し、「前文」においては「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し、われらの安全と生存を保障しようと決意した」と謳っている。現実的であれ、あるいは、政治的扇動や修辞に発するものであれ、“脅威”は相互関係において浮上する主観的意識であることを踏まえると、外交によってその条件を政治的に克服すべきであるだけでなく、他者に与える自らの現況を再帰的に相対化し続けることが求められる。「諸国民の公正と信義」は信頼し得ないとする前提に立つと「平和的生存権」は成立し得ないだけでなく、「挑発と軍拡」のスパイラ

ルのなかで、国内の軍備と治安体制の強化が急がれ、「基本的人権」の封殺を呼び、社会と民主政の展開条件を失ないかねないことにもなる。日本国憲法の理念は負の遺産の認識に立った積極的平和論の理念に発している。この理念は、国内政治の民主化を橋頭堡とすることで、「平和的生存権」の保障と展開を展望するものであって、「万人の万人にたいする戦争」ではなく、「万人の非戦による万人の平和」を志向するものである。それだけに、権威主義的国家主義や軍国主義と鋭い対立関係にある。この意味で、憲法をめぐる対立状況は民主政の分岐点の位置にある。